

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

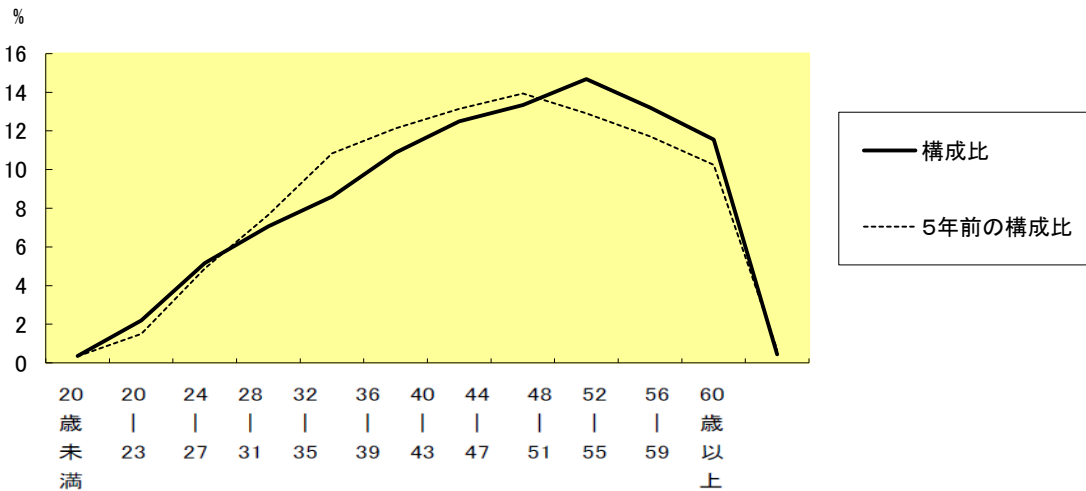
(各年4月1日現在)

区分 部門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成25年度	平成24年度			
普通会計部門	議会	31	31	0		
	総務	705	723	△ 18	減)事務の統廃合縮小	
	税務	226	245	△ 19	減)事務の統廃合縮小	
	労働	76	77	△ 1		
	農林水産	1,282	1,302	△ 20	減)事務の統廃合縮小	
	商工	189	193	△ 4	減)事務の統廃合縮小	
	土木	805	813	△ 8	減)事務の統廃合縮小	
	民生	404	418	△ 14	減)事務の統廃合縮小	
	衛生	556	552	4	増)水俣条約外交会議推進室の設置	
	一般行政部門計	4,274	4,354	△ 80		
	特別行政部門	教育部門	14,260	14,305	△ 45	減)学級数減による教職員の減
	警察部門	3,460	3,431	29	増)サイバー犯罪対策室の体制強化	
	特別行政部門計	17,720	17,736	△ 16		
	普通会計部門計	21,994	22,090	△ 96		
公営企業等 計部門	病院	86	86	0		
	下水道	8	5	3		
	その他	83	84	△ 1		
	公営企業等会計部門計	177	175	2		
合計		22,171	22,265	△ 94		
		[26,830]	[26,819]	[11]		

(注)1 職員数は総務省の「地方公共団体定員管理調査」に基づき同省に報告したものであり、一般職に属する職員数(市町村派遣医師を除き、1年以上の臨時職員を含む)である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	81	489	1,143	1,567	1,907	2,411	2,771	2,959	3,255	2,927	2,562	99	22,171

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	4,959	4,865	4,727	4,564	4,458	4,354	▲ 605 (▲ 12.2%)
教育	15,223	15,065	14,904	14,746	14,519	14,305	▲ 918 (▲ 6.0%)
警察	3,427	3,434	3,427	3,432	3,456	3,431	4 (0.1%)
消防	-	-	-	-	-	-	-
普通会計	23,609	23,364	23,058	22,742	22,433	22,090	▲ 1,519 (▲ 6.4%)
公営企業等会計	206	186	193	183	177	175	▲ 31 (▲ 15.1%)
総合計	23,815	23,550	23,251	22,925	22,610	22,265	▲ 1,550 (▲ 6.5%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。